

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月28日

【事業年度】 第17期(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社T & Cメディカルサイエンス

【英訳名】 T&C MEDICAL SCIENCE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目14番5号

【電話番号】 03-5443-7489

【事務連絡者氏名】 取締役 松本貞子

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
売上高	(千円)	481,615	513,249	381,473	367,637	377,844
経常損失( )	(千円)	247,245	323,560	1,078,758	316,108	555,787
親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	192,490	293,619	1,199,974	239,792	532,119
包括利益	(千円)	374,692	437,110	1,203,517	156,474	531,822
純資産額	(千円)	95,845	28,018	611,730	322,583	779,559
総資産額	(千円)	867,997	899,383	357,790	961,955	279,016
1株当たり純資産額	(円)	13.26	0.74	63.73	23.67	52.66
1株当たり当期純損失 ( )	(円)	57.17	36.97	135.32	22.23	35.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	11.0	0.7	171.7	34.2	281.2
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	316,582	258,878	188,407	411,644	408,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,088	184,469	295,293	198,920	303,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,131	342,823	426,322	778,209	138,045
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	140,027	81,319	25,409	245,585	1,974
従業員数	(名)	34	36 (3)	54	41	31

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。
- 3 第13期の連結財務諸表については、清和監査法人の監査を受けており、第14期、第15期、第16期及び第17期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
営業収益	(千円)	42,059	78,247	66,392	140,758	107,370
経常損失( )	(千円)	362,913	374,527	863,175	149,342	512,031
当期純損失( )	(千円)	427,743	360,109	932,821	265,345	491,579
資本金	(千円)	1,264,826	1,438,481	1,730,105	1,951,077	1,988,973
発行済株式総数	(株)	72,289	8,179,800	9,638,600	13,890,988	14,903,008
純資産額	(千円)	91,845	101,019	268,033	87,758	504,491
総資産額	(千円)	512,627	570,290	293,813	894,847	203,469
1株当たり純資産額	(円)	12.71	9.66	28.07	6.76	34.20
1株当たり配当額	(円)					
1株当たり当期純損失( )	(円)	127.03	45.35	105.19	24.60	33.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.9	13.9	92.1	10.5	250.5
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	3	8 (3)	21	18	13

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年11月7日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。このため、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失」を算定しております。

3 第13期の財務諸表については清和監査法人の監査を受けており、第14期、第15期、第16期及び第17期については、フロンティア監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第14期、第15期、第16期及び第17期は潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第13期、第14期、第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数は就業人員であり、(外書)は臨時従業員数です。

## 2 【沿革】

年月	沿革
平成11年12月	東京都港区高輪において、日本株情報提供業務を行うために(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を設立。
平成13年1月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が事業活動を休止していた(有)ティーアンドシー・ホールディングスの全出資持分を取得し子会社化。
平成13年5月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)が米国ニューヨーク州に金融アドバイザー事業を行うT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)を設立。
平成13年8月	(有)ティーアンドシー・ホールディングスが(株)ティーアンドシー・ホールディングスに組織変更(当社が株式会社として事業を開始)。
平成13年9月	株式交換により、親会社であった(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)を完全子会社化。
平成13年10月	(株)トレーダーズ・アンド・カンパニー(平成19年12月に(株)T&Cフィナンシャルリサーチに社名変更)からT&C NY, Inc.(現T&C Financial Advisor (USA), Inc.)の株式の譲渡を受け、完全子会社化。
平成14年7月	中国経済・株式の情報サービスの強化を目的に、(株)トランスリンクを株式交換により完全子会社化。
平成14年11月	(株)T&Cホールディングスに商号を変更。
平成16年6月	為替・国際金融情報サービスの強化を目的に、(株)マネーアンドマネードットコムを株式交換により完全子会社化。
平成17年1月	本社を港区東新橋二丁目に移転。
平成17年6月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の株式72.75%を取得し子会社化。
平成17年7月	コモディティに関する情報提供を行うT&C Cosmic, Inc.(平成19年12月にT&C Financial Research USA, Inc.に社名変更)を米国ニューヨーク州に設立。
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))市場に上場。
平成19年1月	エンターテインメント業務を行うT&C Pictures, Inc.を米国カリフォルニア州に設立。
平成19年9月	スイスチューリッヒに欧州における金融アドバイザー拠点として、T&C Financial Advisor (Schweiz) AGを設立。
平成19年12月	投資情報提供事業の国内3社及びT&C Cosmic, Inc.を、(株)T&Cフィナンシャルリサーチ、T&C Financial Research USA, Inc.、(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズに組織再編。
平成20年1月	スイスチューリッヒに、金融アドバイザー事業を統括する中間持株会社 T&C FA Holding AGを設立し、金融アドバイザー事業を行う会社を同子会社にする組織再編を実施。
平成20年10月	ETFに関するデータベース、レーティング等の投資情報サービスを強化することを目的に、(株)マルコポーロXTF Japanを設立。
平成20年12月	投資情報提供事業の事業展開のスピードアップを図るため、中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを設立し、投資情報提供事業を行う国内3社を同子会社化する組織再編を実施。
平成22年3月	中国上海市で中国本土企業の金融データベースの作成、情報提供を行うFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の持分を全部譲渡し非子会社化。
平成22年7月	本社を港区芝浦一丁目12番3号に移転。
平成23年9月	投資情報提供事業を統括する中間持株会社(株)T&C FIホールディングスを吸収合併。 (株)T&Cフィナンシャルリサーチが(株)T&Cフィナンシャルテクノロジーズを吸収合併。 (株)マルコポーロXTF Japanが(株)T&C XTF Japanに社名変更。 米国でETFに関する投資情報サービスを提供しているMarco Polo XTF, Inc.(現TFDNEX, Inc.)の株式所有割合を20.00%から74.47%とし連結子会社化。
平成24年11月	投資情報提供事業を行う(株)T&Cフィナンシャルリサーチの全株式を売却し、非子会社化。
平成24年12月	医療機器製造販売事業を行う(株)メディエートを連結子会社化。
平成25年4月	本社を港区芝浦一丁目14番5号に移転。
平成25年12月	警備事業を行う(株)ピースメーカーの株式33.3%を取得し持分法適用関連会社化。
平成25年12月	新たに医療関連事業、食品関連事業を開始。
平成26年8月	中国北京市に北京天安徳喜医療科技有限公司(T&C Beijing, Ltd.)を設立し連結子会社化。
平成27年3月	株式会社ピースメーカーの全株式を売却、非関連会社化。
平成27年6月	T&C Pictures, Inc.を清算。
平成27年12月	TFDNEX, Inc.(旧XTF, Inc.)のETF関連事業用資産を譲渡。
平成28年4月	(株)T&Cメディカルサイエンスに商号変更。
平成28年7月	(有)ダイヤモンドムーンの株式20%を取得し持分法適用関連会社化。
平成28年8月	パングラデシュのJapan Special Healthy Water Ltd.の株式23.02%を取得し持分法適用関連会社化。 (株)Drinkable Air Asiaを設立し連結子会社化。
平成29年2月	(株)T&C XTF Japanが(株)T&Cフィナンシャルアドバイザーに商号変更。
平成29年3月	東京証券取引所JASDAQ上場廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社9社並びに持分法適用関連会社2社により構成されております。

当社グループは、医療関連事業を中核ビジネスとして、医療用機器製造販売、当社独自のノウハウによる「EndoSCAを使った再生医療」、病院やクリニックの管理運営及び次世代検診サービスを展開しております。

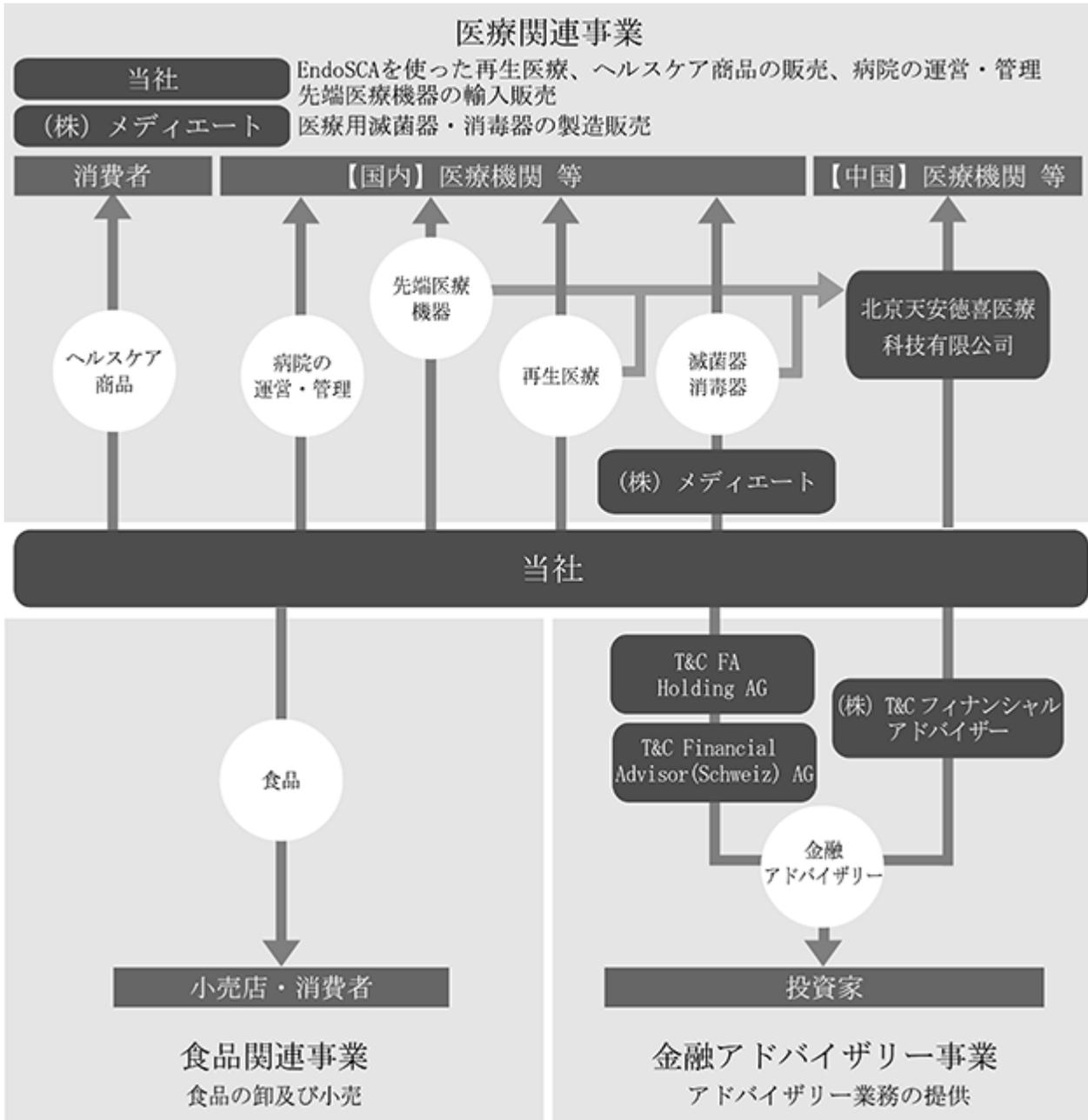
金融アドバイザー事業は、スイスにおいてファンドの管理・運用、投資スキームのアドバイザー業務を行っております。また、日本及びスイスにおいて、ETFポートフォリオを投資家に提供するアドバイザー業務を展開しております。

食品関連事業は、主に弁当の製造販売を行っております。

当社グループの事業に関わる位置付けは以下のとおりであり、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療用滅菌器・消毒器の製造販売</li> <li>・ 先端医療機器の輸入販売</li> <li>・ EndoSCAを使った再生医療</li> <li>・ 病院やクリニックの管理・運営</li> <li>・ 次世代検診サービス</li> </ul>	当社 (株)メディエート 北京天安徳喜医療科技有限公司
金融アドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ファンドの管理・運用</li> <li>・ 投資スキーム等のアドバイザー業務</li> <li>・ ETFポートフォリオの提供</li> </ul>	(株)T&Cフィナンシャルアドバイザー T&C FA Holding AG T&C Financial Advisor (Schweiz) AG
食品関連事業	食品の卸及び小売	当社

## 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)メディエート (注)2.4.5.6.7.14	京都府宇治市	274,000千円	医療関連事業	29.0 (22.4) [24.0]	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
(株)T&Cフィナンシャルアドバイザリー (旧 T&C XTF Japan) (注)8	東京都港区	6,000千円	金融アドバイザリー事業	100.0	・役員の兼任等有り
TFDNEX, Inc.(旧 XTF, Inc.) (注)9	アメリカ合衆国ニューヨーク州	1,001千US\$	ETF関連事業	60.6	・資金の貸付 ・役員の兼任等有り
T&C FA Holding AG (注)10	スイスチューリッヒ	525千CHF	金融アドバイザリー事業	100.0	・役員の兼任等有り
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG (注)5	スイスチューリッヒ	250千CHF	金融アドバイザリー事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任等有り
北京天安徳喜医療科技有限公司 (注)11	中国北京市	10,000千円	医療関連事業	100.0	・役員の兼任等有り
T&C Financial Reserch(USA), Inc. (注)12	アメリカ合衆国ニューヨーク州	100千US\$	金融アドバイザリー事業	100.0	・役員の兼任等有り
T&C FA (USA), Inc. (注)13	アメリカ合衆国ニューヨーク州	150千US\$	金融アドバイザリー事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任等有り
(株)Drinkable Air Asia	東京都港区	25,500千円	医療関連事業	100.0	・役員の兼任等有り
(持分法適用関連会社)					
(有)ダイヤモンドムーン	東京都品川区	10,980千円	食品関連事業	20.0	・商品の販売委託
Japan Special Healthy Water Ltd.	バングラデシュ ダッカ	129,900千BDT	医療関連事業	23.02	

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

7 債務超過会社であり、債務超過額は 421,325千円であります。

8 債務超過会社であり、債務超過額は 47,398千円であります。

9 債務超過会社であり、債務超過額は 604,845千円であります。

10 債務超過会社であり、債務超過額は 102,650千円であります。

11 債務超過会社であり、債務超過額は 18,086千円であります。

12 債務超過会社であり、債務超過額は 222,709千円であります。

13 債務超過会社であり、債務超過額は 44,444千円であります。

14 (株)メディエートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	268,426千円
(2) 経常損失( )	37,813千円
(3) 当期純損失( )	39,282千円
(4) 純資産額	421,325千円
(5) 総資産額	73,203千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金融アドバイザー事業	2
医療関連事業	24
食品関連事業	
全社(共通)	5
合計	31

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が10名減少しておりますが、主な理由は通常の自己都合退職によるものです。

## (2) 提出会社の状況

平成29年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	50.31	3.23	3,989

セグメントの名称	従業員数(名)
金融アドバイザー事業	
医療関連事業	8
食品関連事業	
全社(共通)	5
合計	13

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 前事業年度末に比べ従業員数が5名減少しておりますが、主な理由は通常の自己都合退職によるものです。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、その反面、日銀の消費者物価目標達成時期の後ずれ、格差社会の進行による貧困問題等により、実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続いております。また、海外に目を転じると、米国政権の政策運営や、中国経済の動向、北朝鮮問題を含む地政学的リスクの高まりなどにより、依然としてわが国経済を取り巻く環境には先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、昨年3月28日付で東京証券取引所ジャスダック市場からの撤退を余儀なくされましたが、従来から医療関連事業において築き上げてきたノウハウ、特に当社独自の研究開発によるEndoSCAを使った再生医療事業をさらに強固なものとして再構築すべく、事業基盤の整備に取り組んでまいりました。そして、それを前提に、社会の高齢化に伴い増加する医療ニーズを捉えながら、医療ビジネスの国際化に歩調を合わせ、今後の飛躍的なビジネス展開に向けて着実に歩を進めている所であります。

その結果、売上高は377,844千円（前連結会計年度比10,207千円の増加）となり、営業損失は424,612千円（前連結会計年度は営業損失425,024千円）、経常損失は555,787千円（前連結会計年度は経常損失316,108千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は532,119千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円）となりました。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

#### 金融アドバイザー事業

当連結会計年度における金融アドバイザーの売上高は2,682千円（前連結会計年度比402千円の増加）、営業損失は65,209千円（前連結会計年度は営業損失70,271千円）となりました。

#### 医療関連事業

医療関連事業においては、ホルムアルデヒド低温ガス滅菌器及び消毒器の製造販売、先端医療機器の輸入販売を行っております。また、病院やクリニックの運営管理及び次世代検診サービスを展開しております。EndoSCAを使った再生医療については、当社独自のノウハウをもとに国内外の医療機関との提携により臨床、治験を進めております。当連結会計年度における医療関連事業の売上高は301,452千円（前連結会計年度比25,509千円の増加）、営業損失は134,315千円（前連結会計年度は営業損失174,021千円）となりました。

#### 食品関連事業

当連結会計年度における食品関連事業の売上高は73,708千円（前連結会計年度比38,866千円の増加）、営業損失は1,718千円（前連結会計年度は営業損失1,338千円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

区分	平成28年11月期	平成29年11月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	411,644	408,691	2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	198,920	303,556	502,476
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	778,209	138,045	916,255
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	245,585	1,974	243,611

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物が前連結会計年度比243,611千円の減少となり、期末残高は1,974千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、408,691千円(前連結会計年度は411,644千円の支出)となりました。これは主に貸倒引当金の増加額206,548千円の収入があったものの、税金等調整前当期純損失530,552千円による支出があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、303,556千円(前連結会計年度は198,920千円の支出)となりました。これは主に貸付金の回収による収入360,436千円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、138,045千円(前連結会計年度は778,209千円の増加)となりました。これ主には、短期借入金の純増減額による収入74,540千円があったものの、預り金の支払による支出206,000千円があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	168,076	17.6
合計	168,076	17.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は、製造原価によっております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療関連事業	162,610	+10.5		
合計	162,610	+10.5		

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金融アドバイザー事業	2,682	+17.6
医療関連事業	301,452	7.8
食品関連事業	73,708	+111.5
合計	377,844	+2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)三輪環境	89,358	24.3		
小川医理器(株)	67,031	18.2	82,176	21.8
(有)ダイヤモンドムーン			73,668	19.5

(注) 当該割合が100分の10未満である相手先の販売実績につきましては、記載を省略しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりです。

(1) 医療関連事業に重点を置いた安定的な業績の確立

当社グループは、医療関連ビジネスを事業ポートフォリオの中心に据え、将来の飛躍的な事業展開に備えて、積極的かつ継続的に事業基盤の整備に取り組んでおります。今後も、医療関連事業に経営資源を集中させ、安定した業績の確立を目指してまいります。

(2) グループ内各社の収益の黒字化

当社グループは、当社を含めたグループ内全ての会社をプロフィットセンターと位置付けております。各社それぞれにおいて収益化を図り、単体で黒字化することにより、グループ全体について早急な業績の改善を目指してまいります。

(3) 研究開発部門の強化

当社グループは、医療関連事業を中心に事業を展開しております。当該事業の推進には、医療機関との業務提携により事業基盤の整備をするのはもとより、医療に精通し、その専門的知識をもとにプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。従いまして、それに適した人材の採用、そして継続的に事業を展開するための人材の育成を通じて、研究開発部門の強化を進めてまいります。

(4) 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、医療関連事業のほか、金融アドバイザー事業を行っております。それぞれの事業において収益を上げるためには、顧客が必要としているサービスの把握はもとより、専門的知識をもとにして顧客が期待している以上の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、引き続き人材の育成、適材適所の人員配置を通じて、営業・マーケティング部門の強化を進めてまいります。

(5) 経営基盤の強化及び財務の健全性の確保

当社グループは10期連続で営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、当連結会計年度においては779,559千円の債務超過となったことから、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシートの修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えてまいります。

(6) 内部管理体制の強化

当社グループは、法律上必要な内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めてまいりました。一方で、迅速かつ円滑に事業を遂行するための管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等も必要であります。そのような観点から今後も内部管理体制のさらなる強化を推進してまいります。

(7) 継続企業の前提の疑義の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失424,612千円、経常損失555,787千円、親会社株主に帰属する当期純損失532,119千円を計上し、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しております。また、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を早期に解消するための施策を確実に実行し、十分な成果を得るよう努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。当社グループでは、これらのリスクの発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針ですが、当社グループに関するすべてのリスク要因等を網羅したものではありません。従いまして、当社株式への投資判断は下記以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 医療関連事業に関するリスク

当社グループが中核事業として考えている「EndoSCAIによる再生医療」は、最先端の医療事業であり、業界を取り巻く法的、経済的環境に大きく左右されます。とくに再生医療については、アベノミクス成長戦略の重点分野に据えられ、これを取り巻く環境は大きく変化しております。そこで、法規制が現在より厳しくなり、事業展開が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療機器市場においては、国内外ともに企業間競争の激化や、技術革新等により医療機器の販売価格が大きく変動することが考えられます。当社グループの扱う医療機器の価格が大幅に下落する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、医療機器製造の原材料はステンレス等の鉄鋼材料を主に使用していることから、資源価格が高騰した場合には原材料のコストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、滅菌器、消毒器等の医療機器について、国が定める基準に従い厚生労働省の承認を受け製造・販売を行っております。当該基準の改定や変更等が行われた場合には、新たな対応が求められコスト発生等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、品質マネジメントのISO規格等を遵守し、厳格な品質管理、品質保証体制のもとで、各種製品を製造しております。しかしながら、すべての製品について不具合や問題が発生しないという保証はなく、予期せぬ不具合やその疑い等により、損害賠償請求や著しい信用力低下等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療機関や医師等からの受注により、海外から輸入した先端医療機器を仕入れて販売しております。医療機器に関する法規制や、輸入に関する法規制が変更になり、仕入れが困難になった場合、また、輸入相手国の政治的・経済的変動により、仕入れが遅延又は停止した場合、受注先との契約解消等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療関連事業に関し今後の事業展開に備えて、様々な観点から大学、研究機関と連携し共同研究を行っております。当該共同研究が予定通り進捗しない場合、または共同研究契約が何らかの事情により解除若しくは終了した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療関連事業において、特許権、商標権、ノウハウ等の知的財産権を保有しております。これらの知的財産権が社外に流出し模倣品が作製された場合、またこれらの知的財産権が技術革新等により陳腐化した場合には、当社グループの優位性を維持できなくなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 金融アドバイザー事業に関するリスク

金融アドバイザー事業では、投資スキーム等のアドバイザー業務を行っております。当該業務においては、投資対象に関する法令や諸制度、会計・税制度の変更、あるいは金融に関する規制強化等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客である投資家の動向は、政治、経済、金融市場の動きに大きく影響されるため、政治不安や景気の低迷、金融市場の混乱が続く場合には、業務の減少に伴うアドバイザー報酬の減少により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外における事業展開に関するリスク

当社グループは、海外に拠点を持つ子会社が事業を行っておりますが、各国の政治情勢、経済環境の変化、特有の法制度、会計・税制度の適用により、計画通りに事業が進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 業務提携に関するリスク

当社グループは、他企業との業務提携により事業を展開しております。しかしながら提携による事業が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の人物への依存について

当社代表取締役田中茂樹は、当社グループの経営方針、経営戦略の策定、グループ会社の管理業務等において重要な役割を果たしております。当社は同人に依存しない体制作りに努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で現時点ではなお同人の影響がかなり大きい状態にあります。現在のところ、同人が退任する予定はありませんが、同人がなんらかの理由により業務を継続するのが困難となった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人員の確保・育成について

当社グループは、今後、グループ全体の業容の拡大に応じた適材適所の人材の確保、そして自ら進んで業務を切り拓いていく人材の育成が必要と考え、それを実現するために努力しておりますが、当社グループが望むような人材の確保が進まない場合においては、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金繰りに関するリスク

当社グループは、金融機関からの借入金について、事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。しかしながら、各金融機関の了承を得られない場合には資金繰りに窮することとなり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外貨建資産・負債、取引に関するリスク

当社グループは、海外での事業展開および海外企業への投資に伴い、外貨建資産及び負債、外貨建取引が存在しております。今後、為替相場が大きく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資関連資産に関するリスク

当社は、関係会社又は提携先に対して事業運営資金の貸付を行っております。これらの貸付金の返済が滞った場合、あるいは関係会社又は提携先の事業が計画通りに進まず引当金等を設定する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) ストック・オプション及び第三者割当新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプション制度を採用し、新株予約権を付与しております。

また、第三者割当新株予約権として、新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。新株予約権の状況は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失424,612千円、経常損失555,787千円、親会社株主に帰属する当期純損失532,119千円を計上し、784,539千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、医療関連事業において、連結子会社である株式会社メディエートが医療用低温ガス滅菌器市場におけるシェア拡大と、他社の追随を許さないホルムアルデヒドガス滅菌のスタンダード化を目指して研究開発を行っております。また、当社においては、EndoSCAを使った再生医療の事業化に関する調査、研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は42,373千円であり、主な研究開発は次のとおりです。

- ・異常プリオンに対するホルムアルデヒドガス滅菌の効果確認
- ・次世代型ホルムアルデヒドガス滅菌器の開発
- ・既存機種改良・改善
- ・新規洗浄剤の開発
- ・ホルムアルデヒドガス滅菌器及び他の滅菌（消毒）器対応滅菌バッグの開発
- ・酵素入り洗浄剤の力価判定キットの開発
- ・EndoSCAを使った再生医療の事業化に関する調査、研究

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成30年2月28日）現在において、当社が判断したものです。

### 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社の取締役会においては、連結財務諸表の作成に際し、会計上の見積りについて、合理的な見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 投融資

当社グループでは、国内外企業等と資本・業務提携を行っていることから、関係会社株式及び貸付金を計上しております。これら投資先企業の事業が計画通りに進まない場合には、減損処理を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

##### 売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、377,844千円（前連結会計年度比10,207千円の増加）となりました。  
金融アドバイザー事業の売上高は、2,682千円（前連結会計年度比402千円の増加）となりました。  
医療関連事業の売上高は、301,452千円（前連結会計年度比25,509千円の減少）となりました。  
食品関連事業の売上高は、73,708千円（前連結会計年度比38,866千円の増加）となりました。

##### 利益の分析

営業費用は売上原価が314,418千円（前連結会計年度比802千円の増加）、販売費及び一般管理費が488,038千円（前連結会計年度比8,993千円の増加）となりました。売上総利益は63,425千円（前連結会計年度比9,404千円の増加）、営業損失は424,612千円（前連結会計年度は営業損失425,024千円）となりました。営業外収益は、主に受取賃貸料2,260千円等を計上し、営業外費用は、主に貸倒引当金繰入額99,609千円等を計上しました。その結果、経常損失は555,787千円（前連結会計年度は経常損失316,108千円）となりました。また、特別利益として債務消滅益75,755千円等を計上し、特別損失として訴訟損失引当金繰入額31,601千円、損害補填金20,000千円等を計上したため、税金等調整前当期純損失は530,552千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失238,450千円）となりました。法人税等1,567千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は532,119千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失239,792千円）となりました。

## (3) 資金の財源及び財政状態に関する分析

## 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて557,211千円減少し、178,982千円となりました。これは主に現金及び預金が243,611千円、短期貸付金が250,000千円減少したことが原因であります。

## 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて125,726千円減少し、100,034千円となりました。これは主に破産更生債権等が406,463千円増加したものの、長期貸付金313,121千円減少、貸倒引当金108,341千円増加したことが原因であります。

## 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて243,686千円減少し、986,925千円となりました。これは主に預り金金が240,833千円減少したことが原因であります。

## 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17,724千円増加し71,650千円となりました。これは主に訴訟損失引当金31,601千円を計上したことが原因であります。

## 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて456,975千円減少し、779,559千円の債務超過となりました。これは主に資本金が37,896千円、資本剰余金が37,896千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失532,119千円を計上したことが原因であります。

## (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

## (1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

EndoSCAを使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

## (2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

## (3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、医療関連事業において1,147千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は、主に建物です。

一方で、工具器具備品41,664千円、ソフトウェア640千円が譲渡したことにより減少しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び 備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	医療関連事業 全社	事務所 医療用機器	0	0	0	0	13

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、12,070千円であります。  
上記以外には、駐車場516千円があります。

##### (2) 国内子会社

平成29年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
(株)メディエート (京都府宇治市)	医療関連事業	事務所 生産設備	0	0	0	-	0	16

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社の事務所は賃貸物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、19,200千円であります。  
上記以外には、駐車場等で463千円があります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,915,600
計	31,915,600

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,903,008	14,903,008	非上場	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	14,903,008	14,903,008		

- (注) 1 当社株式は、平成29年3月28日に東京証券取引所JASDAQ市場において上場廃止となっております。
- 2 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

A 平成27年3月4日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	732 (注) 1	732 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	73,200 (注) 1	73,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372(注) 2	372(注) 2
新株予約権の行使期間	平成27年3月20日～ 平成32年3月19日	平成27年3月20日～ 平成32年3月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 392.202 資本組入額 196.101	発行価格 392.202 資本組入額 196.101
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

B 平成27年5月15日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注) 1	75 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500(注) 1	7,500(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367(注) 2	367(注) 2
新株予約権の行使期間	平成29年6月1日～ 平成37年4月30日	平成29年6月1日～ 平成37年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 383.866 資本組入額 191.933	発行価格 383.866 資本組入額 191.933
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

C 平成27年9月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	675(注)1	675(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,500(注)1	67,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334(注)2	334(注)2
新株予約権の行使期間	平成29年9月26日～ 平成37年8月31日	平成29年9月26日～ 平成37年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 345.899 資本組入額 172.9495	発行価格 345.899 資本組入額 172.9495
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、会社都合による退職、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとする。 その他の権利行使の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。	本新株予約権は、譲渡することができないものとする。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

D 平成28年6月13日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年1月31日)
新株予約権の数(個)	7,861(注)1	7,861(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786,100(注)1	786,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115(注)2	115(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年6月30日～ 平成30年6月29日	平成28年6月30日～ 平成30年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 118.610 資本組入額 59.305	発行価格 118.610 資本組入額 59.305
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が行使価額の調整を行う場合は、次の算式により割当株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社の発行済普通株式の総数に変更が生じる場合又は変更が生じる可能性がある場合には、次の算式により行使価額を調整する。なお、行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (平成29年6月1日から平成 29年11月30日まで)	第17期 (平成28年12月1日から平成 29年11月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株 予約権付社債券等の数(個)		6,599
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		1,012,020
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		74
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		75,793,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修 正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		17,391
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		2,695,208
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		73
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		199,443,237

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月12日 (注1)	24,392	51,713	253,554	1,131,082	253,554	913,289
平成25年11月8日 (注2)	20,576	72,289	133,744	1,264,826	133,744	1,047,033
平成25年12月1日 (注3)	7,156,611	7,228,900		1,264,826		1,047,033
平成25年12月1日～ 平成26年11月30日 (注4)	950,900	8,179,800	173,654	1,438,481	173,654	1,220,688
平成26年12月1日～ 平成27年11月30日 (注4)	1,458,800	9,638,600	291,624	1,730,105	291,624	1,512,312
平成28年6月30日 (注5)	1,616,200	11,254,800	102,628	1,832,734	102,628	1,614,941
平成28年6月1日～ 平成28年11月30日 (注6)	2,636,188	13,890,988	118,342	1,951,077	118,342	1,733,284
平成28年12月1日～ 平成29年11月30日 (注7)	1,012,020	14,903,008	37,896	1,988,973	37,896	1,771,180

(注) 1 第三者割当

発行価格20,790円 資本組入額10,395円

割当先：田中茂樹 井上勇 木下佐智子 井上京子 ロー・ブン・ファ 眞城利浩 小野内伸次  
梅村晋平 梅村文和 大栄産業株式会社 Ant Investments GmbH SG Investments, Ltd.  
Tiger Financial Management GmbH 株式会社ジーティーアイ

2 新株予約権の無償割当とその行使による増加であります。

3 平成25年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 第三者割当

発行価格127円 資本組入額63.5円

割当先：田中茂樹 豊崎修 梅村晋平 Ibuki Japan Fund

6 新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

7 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	16	7	9	1,834	1,866	
所有株式数 (単元)	-	-	-	6,635	20,353	489	121,547	149,024	608
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	4.5	13.7	0.3	81.6	100.0	

(注) 1 当社は、株主名簿管理人からの情報に基づいて記載しております。

2 自己株式132株は、「個人その他」に1単元「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊崎 修	東京都中央区	2,783,100	18.6
田中 茂樹	愛知県安城市	1,705,550	11.4
中村 貴嗣	兵庫県三田市	1,100,000	7.3
神田 綾子	埼玉県本庄市	666,600	4.4
吉田 優	東京都東久留米市	511,800	3.4
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	377,100	2.5
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	350,000	2.3
木村和文	東京都練馬区	300,000	2.0
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	180,900	1.2
吉田 あゆみ	東京都東久留米市	150,000	1.0
有限会社イクセル	東京都東久留米市中央町2-12-3	150,000	1.0
計	-	8,275,050	55.5

(注) 田中茂樹については、株主名簿上の所有株式数と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより実質所有状況を記載しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,902,300	149,023	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 608		
発行済株式総数	14,903,008		
総株主の議決権		149,023	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が32株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社T&Cメディカルサイエンス	東京都港区芝浦1丁目14番5号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

会社法に基づき平成27年3月4日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年3月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき平成27年5月15日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 会社法に基づき平成27年9月10日の取締役会において決議されたストックオプション

決議年月日	平成27年9月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	2,863
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	132		132	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績を勘案して実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、企業価値の向上によって株主に応えることが重要であると考えます。当社では、これらの要素を念頭におき、総合的に検討を重ね株主還元を行っていく予定です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保の使途としましては、事業環境の変化に適切に対応できるシステム環境、社内体制の整備および、中長期的に安定的な成長モデルを構築するための財源として利用していく予定であります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
最高(円)	106,892 373	538	435	245	176
最低(円)	4,014 283	250	196	59	4

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 第17期については、平成29年3月28日付で上場廃止したことに伴い、最終取引日である平成29年3月27日までの株価について記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成29年3月28日付で上場廃止したことに伴い、該当事項はありません。

## 5 【役員状況】

男性4名 女性1名 (役員のうち女性の比率20%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中 茂樹	昭和39年4月8日	昭和63年4月 丸万証券(株)(現東海東京証券(株))入社 平成2年5月 クレディ・リヨネ証券会社入社 平成4年7月 大東証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成13年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成20年2月 T&C FA Holding AG 社長就任(現任) 平成20年2月 T&C Financial Advisor (Schweiz) AG 会長 就任(現任) 平成20年5月 TFDNEX, Inc. 取締役就任(現任) 平成24年10月 (株)メディエート 代表取締役会長就任 平成25年6月 (株)T&Cフィナンシャルアドバイザー 代表取 締役就任(現任) 平成27年7月 (株)メディエート 代表取締役社長就任(現 任) 平成27年12月 北京天安徳喜医療科技有限公司 執行董事就 任(現任)	(注)2	1,705,550
取締役		松本 貞子	昭和40年2月7日	昭和60年4月 山一證券(株)入社 平成10年4月 大東証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成13年8月 当社入社 平成16年9月 当社取締役就任(現任) 平成25年6月 (株)T&Cフィナンシャルアドバイザー 取締役 就任(現任)	(注)2	31,600
取締役 (監査等委員)		井上 勇	昭和28年8月3日	昭和51年4月 明光証券(株)(現SMBCフレンド証券(株))入社 平成19年10月 当社入社 平成20年10月 (株)T&Cフィナンシャルアドバイザー 代表取 締役社長就任 平成22年2月 当社取締役就任 平成24年6月 (株)メディエート 監査役就任 平成25年2月 当社監査役就任 平成25年2月 (株)T&Cフィナンシャルアドバイザー 監査役 就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	103,000
取締役 (監査等委員)		豊崎 修	昭和37年7月31日	平成元年3月 東京税理士会所属 平成元年4月 本郷会計事務所入所 平成11年7月 (株)豊崎会計事務所設立 代表取締役就任(現 任) 平成23年2月 当社監査役就任 平成27年2月 当社取締役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2,783,100
取締役 (監査等委員)		棚田 章弘	昭和54年7月14日	平成19年9月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成19年9月 清水総合法律事務所入所 平成22年4月 大谷・佐々木法律事務所入所 平成27年2月 当社監査役就任 平成28年2月 (株)T&Cフィナンシャルアドバイザー 監査役 就任(現任) 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計						4,623,250

- (注) 1 取締役 豊崎修及び棚田章弘は、社外取締役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年11月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 井上勇 委員 豊崎修 委員 棚田章弘

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデア、最先端のテクノロジー、グローバルネットワークを活用し発展させることを通して豊かな社会の創造に貢献します。あわせてグループの企業価値の向上を追求することで株主および社会の信頼と期待にこたえます。」を経営理念とし、その理念の遂行のため、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化による経営の健全性と透明性を確保し、コンプライアンス遵守を重視した経営に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図るため、平成28年2月26日開催の第15期定時株主総会における定款変更の承認を受け、監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、当社の企業統治の体制は、事業規模を勘案したものであり、効率的かつ効果的に機能するものと判断しております。

(取締役会)

取締役会は、監査等委員3名を含む5名で構成しております。毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、グループ経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、グループ経営に関する重要な事項の審議と決議を行っております。

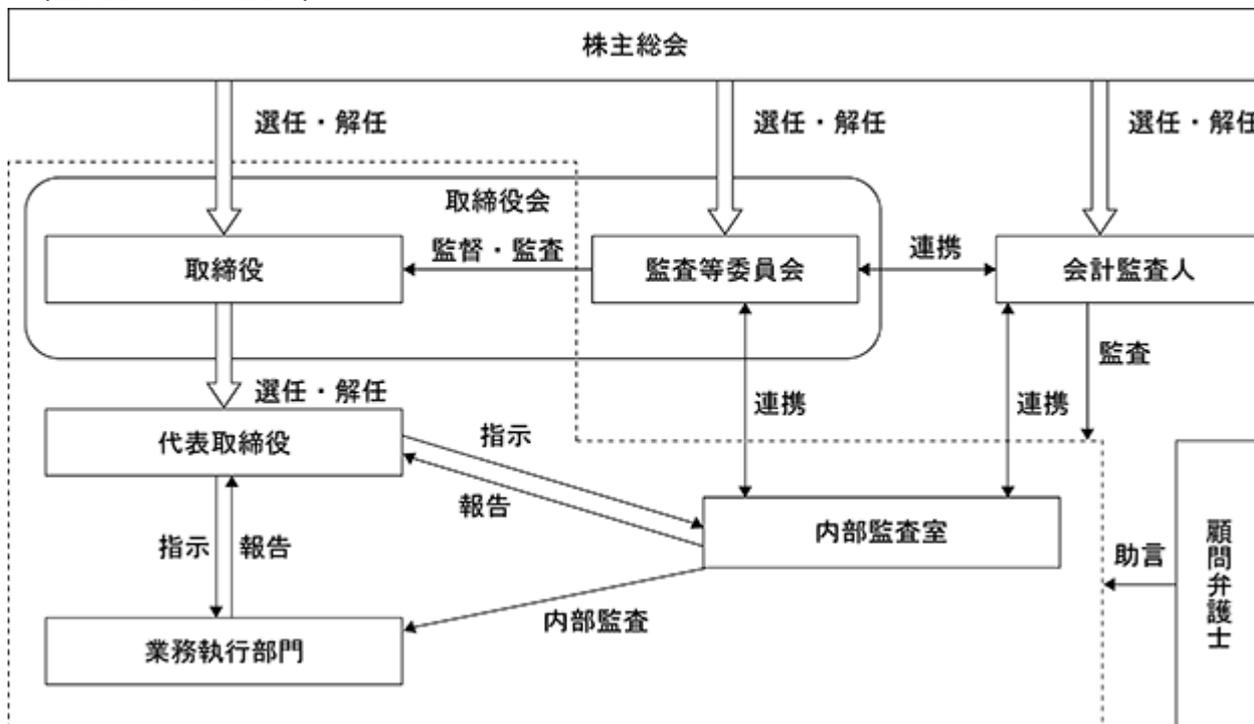
(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成しております。監査等委員は、内部監査室及び会計監査人との連携を図るとともに、取締役会に出席し、経営、税務、法務等の幅広い知見から適法性、適正性、妥当性等を確保するための助言、提言を行っております。

(内部監査室)

当社は、代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置し、監査等委員及び会計監査人と連携を図り、内部監査を実施しております。また、内部監査計画に基づき、グループ全体の監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門の改善指導、改善状況を確認し、内部監査の実効性の向上に努めております。

(企業統治体制の概要図)



当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための事業規模に則した適正な内部統制システムを構築しております。

また、当社の取締役が、子会社の取締役を兼任しており、当社取締役会において子会社の事業進捗、重要な課題及びリスク等への対処についての報告を行い、グループ全体の経営効率の向上やリスク管理体制を整えております。

#### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室と監査等委員会は、監査計画や監査の実施状況を共有し、効率的な監査が行えるよう連携を図っております。

監査等委員と会計監査人は、情報交換を行うなど緊密な連携により、効率的な監査を実施するように努めております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は、豊崎修氏、棚田章弘氏の2名であり、監査等委員であります。

社外取締役を選任するための独立性については、社内で特段の定めはありませんが、東京証券取引所の定める独立性基準を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、客観的かつ専門的な視点で社外役員としての職務を遂行できる独立性が確保できることを個別に判断しております。

豊崎修氏は、税理士として会社財務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識と経験等を有しております。

棚田章弘氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識・経験等を有しております。

両名は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

#### 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
監査等委員以外の取締役 (社外取締役を除く)	29,460	29,460				3
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	3,600	3,600				1
社外役員	1,350	1,350				2

- (注) 1 当社は、平成28年2月26日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。  
 2 役員の報酬等の額につきましては、職責等を勘案して、株主総会においてご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会で決定しております。  
 3 当社は使用人兼務役員はおりません。  
 4 監査等委員以外の取締役の人数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役の1名を含んでおります。

#### 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
藤井 幸雄	フロンティア監査法人
小澤 達美	フロンティア監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。上記の他に公認会計士3名及びその他5名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

**責任限定契約**

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定めた額を限度とする契約を締結しております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

**取締役の定数**

取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

**取締役選任の決議要件**

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		10,625	
連結子会社				
計	20,000		10,625	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する監査報酬は、前連結会計年度と同様に監査に係る所要日数、従事する人員数等を総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)及び事業年度(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、フロンティア監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	245,585	1,974
受取手形及び売掛金	2 99,576	2 125,916
たな卸資産	1 60,228	1 40,595
未収入金	1,107	16,661
短期貸付金	275,100	25,100
預け金	27,140	84,599
その他	59,446	23,463
貸倒引当金	31,990	139,327
流動資産合計	736,193	178,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>建物</b>		
建物	18,479	18,479
減価償却累計額	18,479	18,479
建物(純額)	0	0
<b>機械装置及び運搬具</b>		
機械装置及び運搬具	19,450	19,450
減価償却累計額	19,450	19,450
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
<b>工具、器具及び備品</b>		
工具、器具及び備品	80,465	38,752
減価償却累計額	39,589	38,752
工具、器具及び備品(純額)	40,875	0
有形固定資産合計	40,875	0
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	640	-
その他	0	0
無形固定資産合計	640	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	3 38,794	3 38,397
長期貸付金	354,121	33,704
敷金及び保証金	94,439	18,968
長期未収入金	41,831	47,140
破産更生債権等	116,612	523,075
その他	2,285	1,634
貸倒引当金	463,839	562,885
投資その他の資産合計	184,245	100,034
固定資産合計	225,761	100,034
資産合計	961,955	279,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,885	46,622
短期借入金	48,539	123,079
1年内返済予定の長期借入金	91,473	67,443
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	76,349	-
未払金	283,832	403,521
未払費用	226,756	92,180
未払法人税等	13,716	23,811
前受金	8,719	7,416
預り金	452,783	211,950
その他	5,555	10,901
流動負債合計	1,230,612	986,925
固定負債		
長期借入金	42,648	34,644
退職給付に係る負債	11,278	5,405
訴訟損失引当金	-	31,601
固定負債合計	53,926	71,650
負債合計	1,284,538	1,058,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,077	1,988,973
資本剰余金	1,733,284	1,771,180
利益剰余金	3,684,704	4,216,824
自己株式	18	20
株主資本合計	361	456,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	328,412	328,114
その他の包括利益累計額合計	328,412	328,114
新株予約権	6,189	5,246
純資産合計	322,583	779,559
負債純資産合計	961,955	279,016

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	367,637	377,844
売上原価	1 313,616	1 314,418
売上総利益	54,021	63,425
販売費及び一般管理費	2、3 479,045	2、3 488,038
営業損失( )	425,024	424,612
営業外収益		
受取利息	544	1,831
受取賃貸料	21,827	2,260
貸倒引当金戻入額	181,922	-
違約金収入	1,000	-
雑収入	1,459	358
営業外収益合計	206,753	4,450
営業外費用		
支払利息	11,571	8,862
貸倒引当金繰入額	-	99,609
支払賃借料	-	9,889
為替差損	63,306	1,978
持分法による投資損失	8,015	8,532
雑損失	14,944	6,753
営業外費用合計	97,838	135,625
経常損失( )	316,108	555,787
特別利益		
固定資産売却益	-	4 788
事業譲渡益	155,038	-
受取賠償金	30,000	-
補助金収入	597	-
債務免除益	27,579	-
債務消滅益	-	75,755
新株予約権戻入益	1,122	1,438
資産除去債務戻入益	2,214	-
特別利益合計	216,551	77,983
特別損失		
減損損失	5 14,326	5 1,147
訴訟損失引当金繰入額	-	31,601
損失補填金	-	20,000
損害賠償金	124,566	-
特別損失合計	138,892	52,748
税金等調整前当期純損失( )	238,450	530,552
法人税、住民税及び事業税	1,342	1,567
法人税等合計	1,342	1,567
当期純損失( )	239,792	532,119
親会社株主に帰属する当期純損失( )	239,792	532,119

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純損失( )	239,792	532,119
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	80,149	1,828
持分法適用会社に対する持分相当額	3,168	1,530
その他の包括利益合計	1 83,318	1 297
包括利益	156,474	531,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,474	531,822
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,730,105	1,512,312	3,444,911	18	202,511	411,730	411,730	2,511	611,730
当期変動額									
新株の発行	220,971	220,971			441,942				441,942
親会社株主に帰属する当期純損失( )			239,792		239,792				239,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,318	83,318	3,678	86,996
当期変動額合計	220,971	220,971	239,792	-	202,150	83,318	83,318	3,678	289,146
当期末残高	1,951,077	1,733,284	3,684,704	18	361	328,412	328,412	6,189	322,583

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,951,077	1,733,284	3,684,704	18	361	328,412	328,412	6,189	322,583
当期変動額									
新株の発行	37,896	37,896			75,793				75,793
親会社株主に帰属する当期純損失( )			532,119		532,119				532,119
自己株式の取得				2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						297	297	943	646
当期変動額合計	37,896	37,896	532,119	2	456,329	297	297	943	456,975
当期末残高	1,988,973	1,771,180	4,216,824	20	456,690	328,114	328,114	5,246	779,559

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	238,450	530,552
減価償却費	1,341	-
株式報酬費用	1,962	495
事業譲渡損益( は益)	155,038	-
固定資産売却損益( は益)	-	788
減損損失	14,326	1,147
損失補填金	-	20,000
債務免除益	27,579	-
債務消滅益	-	75,755
新株予約権戻入益	1,122	1,438
資産除去債務戻入益	2,214	-
受取賠償金	30,000	-
損害賠償金	124,566	-
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	-	31,601
貸倒引当金の増減額( は減少)	183,995	206,548
受取利息及び受取配当金	547	1,833
支払利息	11,571	8,862
遅延損害金	10,523	4,306
為替差損益( は益)	1,136	1,244
持分法による投資損益( は益)	8,015	8,532
売上債権の増減額( は増加)	74,080	26,865
たな卸資産の増減額( は増加)	60,509	19,632
前渡金の増減額( は増加)	30,917	18,864
仕入債務の増減額( は減少)	53,196	23,235
未払金の増減額( は減少)	45,761	92,626
未払費用の増減額( は減少)	63,975	61,402
その他	154,256	102,362
小計	392,989	401,633
利息及び配当金の受取額	16	1,218
利息の支払額	11,853	6,878
遅延損害金の支払額	52	-
法人税等の支払額	6,765	1,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,644	408,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,346	1,147
有形固定資産の売却による収入	-	11,053
無形固定資産の売却による収入	-	170
事業譲渡による収入	3 120,975	3 12,408
貸付けによる支出	109,300	154,800
貸付金の回収による収入	39,000	360,436
債権譲受による支出	199,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	24,817	-
敷金及び保証金の回収による収入	29,210	75,435
関係会社株式の取得による支出	43,641	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,920	303,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り金の受入による収入	346,464	26,008
預り金の支払による支出	-	206,000
短期借入金の純増減額（は減少）	134,435	74,540
長期借入金の返済による支出	18,563	32,034
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	206,278	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	556
自己株式の取得による支出	-	2
新株予約権の行使による株式の発行による収入	109,595	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,209	138,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,530	431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,175	243,611
現金及び現金同等物の期首残高	25,409	245,585
現金及び現金同等物の期末残高	1 245,585	1 1,974

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失424,612千円、経常損失555,787千円、親会社株主に帰属する当期純損失532,119千円を計上し、779,559千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上しており、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### (1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

EndoSCAを使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社グループでは、医療関連事業を推進、強化することにより、当社グループの中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

### (2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

### (3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

今後も、医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社  
主要な連結子会社の名称  
株式会社メディエート  
T&C FA Holding AG  
T&C Financial Advisor (Schweiz) AG  
その他 6社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社等の名称  
有限会社ダイヤモンドムーン  
Japan Special Healthy Water Ltd.

有限会社ダイヤモンドムーン及びJapan Special Healthy Water Ltd. の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社ダイヤモンドムーンは9月30日現在で仮決算を実施し、Japan Special Healthy Water Ltd. は11月30日現在で仮決算を実施しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社数

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社

主要な会社等の名称  
株式会社オーガニック・キングダム  
持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TFDNEX, Inc. (旧XTF, Inc.)及び北京天安徳喜医療科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、但し海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 4～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計方針方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は半期ごとに半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた86,587千円は、「預け金」27,140千円、「その他」59,446千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「遅延損害金」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「遅延損害金」10,523千円及び「株式交付費」1,449千円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(は増加)」、「前受金の増減額(は減少)」及び「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額(は増加)」144,878千円、「前受金の増減額(は減少)」33,183千円及び「未払消費税等の増減額(は減少)」1,919千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29,210千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」29,210千円として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
商品及び製品	25,370千円	13,264千円
仕掛品	22,532千円	14,726千円
原材料及び貯蔵品	12,324千円	12,604千円

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
受取手形割引高	41,477千円	31,543千円
電子記録債権割引高	6,027千円	千円

## 3 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
関係会社株式	38,794千円	38,397千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価には次の費目が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
たな卸資産評価損	2,829千円	964千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	58,359千円	55,525千円
給料手当	104,522千円	88,188千円
支払報酬	91,191千円	47,482千円
支払手数料	22,234千円	24,205千円
貸倒引当金繰入額	千円	106,939千円
退職給付費用	245千円	千円

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
55,405千円	42,373千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

## 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
工具、器具及び備品	千円	788千円
計	千円	788千円

## 5 減損損失の内容は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	工具、器具及び備品、建設仮勘定	京都府 東京都

## (2) 減損損失の認識に至った理由

事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったためです。

## (3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	502千円
建設仮勘定	13,824千円
合計	14,326千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメント単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価していません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

## (1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物	京都府

## (2) 減損損失の認識に至った理由

事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったためです。

## (3) 減損損失の金額

建物	1,147千円
合計	1,147千円

## (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、セグメント単位でグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価していません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
為替換算調整勘定				
当期発生額		80,149千円		1,828千円
組替調整額		千円		千円
税効果調整前		80,149千円		1,828千円
税効果額		千円		千円
為替換算調整勘定		80,149千円		1,828千円
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		3,168千円		1,530千円
その他の包括利益合計		83,318千円		297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,638,600	4,252,388		13,890,988

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による増加	953,000株
第三者割当増資による増加	1,616,200株
行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加	1,683,188株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49			49

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第11回新株予約権(平成28年6月29日発行)(注)	普通株式		1,739,100	953,000	786,100	
	第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債(平成28年6月29日発行)(注)	普通株式		2,521,261	1,683,188	838,073	
	ストック・オプションとしての新株予約権						6,189
合計				4,260,361	2,636,188	1,624,173	6,189

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

第11回新株予約権の発行による増加	1,739,100株
第11回新株予約権の権利行使による減少	953,000株
第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の発行による増加	2,521,261株
第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少	1,683,188株

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年12月1日至平成29年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,890,988	1,012,020		14,903,008

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 1,012,020株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49	83		132

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 83株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第11回新株予約権(平成28年6月29日発行)(注)	普通株式	786,100			786,100	
	第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債(平成28年6月29日発行)(注)	普通株式	838,073	173,947	1,012,020		
	ストック・オプションとしての新株予約権						5,246
合計			1,624,173	173,947	1,012,020	786,100	5,246

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権発行要領に基づく調整による増加 173,947株

第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少 1,012,020株

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金	245,585千円	1,974千円
現金及び現金同等物	245,585千円	1,974千円

## 2 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自平成27年12月1日 至平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自平成28年12月1日 至平成29年11月30日)
新株予約権の権利行使による 資本金増加額	1,720千円	千円
新株予約権の権利行使による 資本準備金増加額	1,720千円	千円

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額	61,825千円	37,896千円
転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額	61,825千円	37,896千円

長期貸付金に対する譲渡担保権の実行による固定資産の取得額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
工具器具備品	41,664千円	千円
ソフトウェア	640千円	千円

金銭以外の財産の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）による増減額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
資本金増加額	102,628千円	千円
資本準備金増加額	102,628千円	千円
短期借入金の減少額	151,773千円	千円
未払金の減少額	53,484千円	千円

3 事業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

事業の譲渡により減少した資産および負債等の内訳ならびに事業譲渡の対価と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,531千円
固定資産	16,109千円
事業譲渡益	155,038千円
事業譲渡の対価	177,679千円
事業譲渡に係る未収入金等	56,704千円
差引：事業譲渡による収入	120,975千円

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

事業譲渡による収入12,408千円は、前連結会計年度に事業譲渡を行ったことにより生じた未収入金が入金されたものです。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。長期貸付金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。営業債務は、そのほとんどが1年以内に決済されるものです。借入金は、主に運転資金、設備資金、事業資金を目的としたものです。これらの資金調達に係る流動性リスクに関しては、各社からの報告に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクの管理を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	245,585	245,585	
(2) 受取手形及び売掛金	99,576		
貸倒引当金( 1)	4,922		
	94,653	94,653	
(3) 未収入金	1,107		
貸倒引当金( 2)	944		
	162	162	
(4) 短期貸付金	275,100		
貸倒引当金( 3)	25,100		
	250,000	250,000	
(5) 長期貸付金	354,121		
貸倒引当金( 4)	339,121		
	15,000	15,000	
(6) 長期未収入金	41,831		
貸倒引当金( 5)	8,105		
	33,726	33,726	
(7) 破産更生債権等	116,612		
貸倒引当金( 6)	116,612		
資産計	639,127	639,127	
(1) 支払手形及び買掛金	22,885	22,885	
(2) 短期借入金	48,539	48,539	
(3) 未払金	283,832	283,832	
(4) 未払費用	226,756	226,756	
(5) 預り金	452,783	452,783	
(6) 長期借入金	134,121	134,597	475
(7) 1年内償還予定の転換社債 型 新株予約権付 社債	76,349	76,349	
負債計	1,245,269	1,245,745	475

- ( 1 ) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 2 ) 未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 3 ) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 4 ) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 5 ) 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 6 ) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (6)長期未収入金、(7)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、(7)1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,974	1,974	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	125,916 37,768		
	88,148	88,148	
(3) 未収入金	16,661	16,661	
(4) 短期貸付金 貸倒引当金( 2)	25,100 25,100		
(5) 預け金 貸倒引当金( 3)	84,599 75,000		
	9,599	9,599	
(6) 長期貸付金 貸倒引当金( 4)	33,704 31,704		
	2,000	2,000	
(7) 長期未収入金 貸倒引当金( 5)	47,140 8,105		
	39,035	39,035	
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金( 6)	523,075 523,075		
資産計	157,418	157,418	
(1) 支払手形及び買掛金	46,622	46,622	
(2) 短期借入金	123,079	123,079	
(3) 未払金	403,521	403,521	
(4) 未払費用	92,180	92,180	
(5) 未払法人税等	23,811	23,811	
(6) 預り金	211,950	211,950	
(7) 長期借入金	102,087	102,422	335
負債計	1,003,252	1,003,587	335

( 1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) 短期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3) 預け金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 4) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 5) 長期未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 6) 破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)短期貸付金、(5)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)長期貸付金、(7)長期未収入金、(8)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払費用、(5)未払法人税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内容	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
(1) 投資有価証券	0	0
(2) 関係会社株式	38,794	38,397
合計	38,794	38,397

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	245,585		
(2) 受取手形及び売掛金	94,653		
(3) 未収入金	162		
(4) 短期貸付金	250,000		
(5) 長期未収入金		33,726	
(6) 長期貸付金		15,000	
合計	590,401	48,726	

## 当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,974		
(2) 受取手形及び売掛金	125,916		
(3) 未収入金	16,661		
(4) 短期貸付金	25,100		
(5) 預け金	84,599		
(6) 長期未収入金		47,140	
(67) 長期貸付金		33,704	
合計	254,251	80,844	

破産更生債権等回収予定時期が見込めないものは、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額の  
前連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	48,539					
長期借入金	91,473	8,004	8,004	8,004	8,004	10,632
1年内償還予定の 転換社債型新株予 約権付社債	76,349					
合計	216,362	8,004	8,004	8,004	8,004	10,632

当連結会計年度(平成29年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
短期借入金	123,079					
長期借入金	67,443	8,004	8,004	8,004	8,004	2,628
合計	190,522	8,004	8,004	8,004	8,004	2,628

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	0	0	-
合計	0	0	-

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,309 千円
退職給付費用	1,252 千円
退職給付の支払額	4,284 千円
退職給付に係る負債の期末残高	11,278 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	11,278 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,278 千円

退職給付に係る負債	11,278 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,278 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,252 千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの連結子会社である株式会社メディエートは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11,278 千円
退職給付費用	1,281 千円
退職給付の支払額	7,154 千円
退職給付に係る負債の期末残高	5,405 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,405 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,405 千円

退職給付に係る負債	5,405 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,405 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,281 千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1,962千円	495千円

## 2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,122千円	1,438千円

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成26年5月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成26年5月20日～平成31年5月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年3月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
株式の種類及び付与数	普通株式 500,000株
付与日	平成27年3月19日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成27年3月20日～平成32年3月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株
付与日	平成27年6月1日
権利確定条件	付与日(平成27年6月1日)以降、権利確定日(平成29年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成27年6月1日～平成29年5月31日
権利行使期間	平成29年6月1日～平成37年4月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年9月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 497,500株
付与日	平成27年9月28日
権利確定条件	付与日(平成27年9月28日)以降、権利確定日(平成29年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成27年9月28日～平成29年9月25日
権利行使期間	平成29年9月26日～平成37年8月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日	平成27年3月4日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,100	73,200
権利確定		
権利行使		
失効	17,100	
未行使残		73,200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年5月15日	平成27年9月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	20,000	180,000
付与		
失効		
権利確定	20,000	180,000
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	20,000	180,000
権利行使		
失効	12,500	112,500
未行使残	7,500	67,500

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年4月1日及び同年4月11日	平成27年3月4日
権利行使価格(円)	398	372
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	21.683	20.202

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年5月15日	平成27年9月10日
権利行使価格(円)	367	334
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	16.866	11.899

## 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,185,843千円	1,272,807千円
貸倒引当金繰入額	151,899千円	215,017千円
減損損失	21,707千円	13,281千円
長期前払費用	377千円	209千円
地代家賃	- 千円	- 千円
減価償却費	2,897千円	3,092千円
未払事業税	3,455千円	4,903千円
有価証券評価損	52,621千円	52,621千円
株式報酬費用	1,910千円	1,606千円
たな卸資産評価損	6,933千円	6,220千円
退職給付に係る負債	3,551千円	1,653千円
損失補填金	- 千円	6,124千円
訴訟損失引当金	- 千円	9,676千円
その他	0千円	45千円
繰延税金資産小計	1,431,199千円	1,587,260千円
評価性引当額	1,431,199千円	1,587,260千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
償却資産認容	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産又は負債の純額	- 千円	- 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。また、移転が予定されていないものについては、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しております。従来行っておりましたETF関連事業は、平成27年12月18日付でLSEG Infomation Service (US), Inc. に事業用資産を譲渡し、当連結会計年度より当該事業を廃止したことから、「医療関連事業」「金融アドバイザー事業」「食品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
医療関連事業	医療用滅菌器、消毒器の製造及び販売 先端医療機器の輸入販売 EndoSCAを使った再生医療 病院やクリニックの管理・運営 次世代検診サービス
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用 投資スキーム等のアドバイザー業務 ETFポートフォリオの提供
食品関連事業	食品の卸及び小売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	ETF関連事業	金融アドバイザー事業	医療関連事業	食品関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,551	2,280	326,962	34,842	367,637	-	367,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,551	2,280	326,962	34,842	367,637	-	367,637
セグメント損失( )	2,108	70,271	174,021	1,338	247,739	177,284	425,024
セグメント資産	34,243	6,721	599,075	31,880	671,920	290,034	961,955
その他の項目							
減価償却費	361	75	904	-	1,341	-	1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	-	-	56,748	-	56,748	-	56,748

(注)1. セグメント損失の調整額 177,284千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額290,034千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	金融アドバイ ザリー事業	医療関連事業	食品関連事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,682	301,452	73,708	377,844	-	377,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,682	301,452	73,708	377,844	-	377,844
セグメント損失( )	65,209	134,315	1,718	201,244	223,368	424,612
セグメント資産	6,902	184,086	19,013	210,001	69,014	279,016
その他の項目						
減価償却費	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	-	1,147	-	1,147	-	1,147

(注)1. セグメント損失の調整額 223,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額69,014千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
352,964	3,551	11,122	367,637

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)三輪環境	89,358	医療関連事業
小川医理器(株)	67,031	医療関連事業

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
375,161	-	2,682	377,844

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小川医理器(株)	82,176	医療関連事業
(有)ダイヤモンドムーン	73,668	食品関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ETF関連事業	金融アドバイザー 事業	医療関連事業	食品関連事業		
減損損失	-	-	14,326	-	-	14,326

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	金融アドバイザー事業	医療関連事業	食品関連事業		
減損損失	-	1,147	-	-	1,147

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	田中茂樹	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接11.9	-	増資引受 (注4)	89,077	-	-
							資金の借入 (注2)	35,600	-	-
							利息の支払 (注2)	122	-	-
							求償債務 (注10)	53,484	-	-
							銀行借入に 対する債務 被保証等 (注5、6)	61,257	-	-
							当社借入に 対する被保 証(注5)	11,235	-	-
							商品の販売 (注3)	1,053	売掛金	1,001
							債権譲受 (注7)	199,000	-	-
							資金の 預入れ (注8)	17,673	預け金	17,673
役員	豊崎修	-	-	当社取締役	(被所有) 直接4.6	-	増資引受 (注4)	62,496	-	-
							資金の借入 (注2)	62,500	-	-
							利息の支払 (注2)	168	-	-
							資金の預り (注9)	20,000	-	-
							預りの返済	20,000	-	-
役員	王懐東	-	-	当社取締役	-	-	資金の預り (注9.11)	97,000	預り金	97,000
							商品の販売 (注3.11)	808	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社と関連を有しない他の当事者と同様に条件によっております。
4. 当社が行った第三者割当増資を、現物出資(デット・エクイティ・スワップにより1株127円で引き受けたものです。
5. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
7. 他社に対する金銭債権を債権額と同額で譲り受けたものです。
8. 資金の預入れについては、無利息としております。
9. 資金の預りについては、無利息としております。
10. 当社代表取締役田中茂樹が債務保証していた当社の借入について、当社に代わって返済したことによる求償債務です。
11. 当社取締役の王懐東が代表者である株WI CAPITALとの取引を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	田中茂樹	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接11.4	-	銀行借入に 対する債務 被保証等 (注2、3)	42,563	-	-
							当社借入に 対する被保 証(注2)	14,355	-	-
							資金援助 (注4)	78,445	預り金	78,445
							求償債務 (注5)	7,000	短期借入金	7,000
							商品の販売 (注6)	5,177	-	-
	豊崎修	-	-	当社取締役	(被所有) 直接18.6	-	資金の借入 (注7)	5,000	短期借入金	5,000
損失補填 (注8)							20,000	未払金	20,000	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	Ant Investments GmbH	スイス	20千CHF	投資業	-	役員 の兼任	資金の借入 (注9)	10,000	短期借入金	10,000
							利息の支払 (注9)	149	未払金	1,561

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 当社の借入に対して、当社代表取締役田中茂樹から有価証券の担保提供を受けております。
4. 資金援助については、無利息としております。
5. 当社代表取締役田中茂樹が債務保証していた当社の借入について、当社に代わって返済したことによる求償債務です。
6. 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
7. 資金の借入については、金利の取決めはなく今後協議により決定する予定です。
8. 取締役豊崎修が医療法人社団コスモフィールドに対して被った損失を、協議により当社が補填し分割で支払うものです。
9. Ant Investments GmbHは、代表取締役の田中茂樹が100%出資し代表者を兼務しております。なお、金利については両社協議の上決定しております。

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)ダイヤモンドムーン	東京都品川区	10,980	弁当の製造及び販売業	直接20.0	弁当の販売委託	商品の販売(注3)	34,842	売掛金	16,749
							資金の貸付(注2)	15,000	長期貸付金	15,000
							利息の受取(注2)	131	未収収益	131
							販売手数料の支払(注3)	2,996		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 市場金利等を勘案して合理的に決定しております。  
3. 両社が協議して料率等を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(有)ダイヤモンドムーン	東京都品川区	10,980	弁当の製造及び販売業	直接20.0	弁当の販売委託	商品の販売(注3)	73,668		
							資金の貸付(注2、5)	21,000	長期貸付金(注5)	33,000
							利息の受取(注2)	795	未収収益	331
							資金の預り(注4)	9,315	未払金	9,315
							販売手数料の支払(注3)	4,547		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 両社協議の上、金利を決定しております。  
3. 両社協議の上、料率等を決定しております。  
4. 資金の預りについては、無利息としております。  
5. (有)ダイヤモンドムーンへの債権に対し、合計31,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において合計31,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 連結財務諸表提出会社の重要な連結子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)エルサプライ(注3)	東京都中央区	10,000	美容機器、健康機器の輸入販売業		商品の仕入	商品の仕入(注2)	32,500	前渡金	35,100

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 両社が協議して価格を決定しております。  
3. 連結子会社取締役の木下佐智子が100.0%所有しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	田中茂樹			㈱メディエ ート代表取締役 社長		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注2)	50,652		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員	田中茂樹			㈱メディエ ート代表取締役 社長		債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注2)	42,648		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 株式会社メディエートの銀行借入に対して、代表取締役社長田中茂樹より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	23円67銭	52円66銭
1株当たり当期純損失	22円23銭	35円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年11月30日)	当連結会計年度末 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	322,583	779,559
純資産の部の合計額から控除する金額	6,189	5,246
(うち新株予約権(千円))	(6,189)	(5,246)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	328,773	784,805
普通株式の発行済株式数(株)	13,890,988	14,903,008
普通株式の自己株式数(株)	49	132
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,890,939	14,902,876

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	239,792	532,119
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	239,792	532,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,786,735	14,875,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権5種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,076,400株) 第1回行使価額修正条項付新株予約権付社債 (新株予約権による潜在株式の数 838,073株) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」、第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の概要は、「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権4種類 (新株予約権による潜在株式の数 934,300株) なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)T&Cメディカルサイエンス	第1回行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債 (注)	平成28年 6月29日	76,349	-	3.0	無担保社債	平成29年 6月28日
合計	-	-	76,349	-	-	-	-

(注) 行使価額修正条項付転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額 (千円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)T&Cメディカルサイエンス 普通株式	無償	90 (注2)	200,000	199,443	100	自平成28年 6月30日 至平成29 年6月28日	(注1)

(注1) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなします。

(注2) 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権であり、平成28年11月30日現在の発行価格であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,539	123,079	11.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	91,473	67,443	4.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,648	34,644	1.80	平成35年3月31日
合計	182,660	225,166		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	8,004

## 【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

- A. 当社は、平成28年2月25日、原告である久保田明史氏から、当社代表取締役からアドバイスを受けて行った投資について、虚偽の説明により損害を被ったとして、当社及び当社代表取締役を被告とする損害賠償請求（請求金額8,536万5,380円及び内5,560万980円に対する平成28年2月26日から支払済みまで年5分の割合による金員）を東京地方裁判所において提訴されました。

平成29年10月27日、東京地方裁判所は上記請求を一部認め、当社及び当社代表取締役に対し、1,946万2,500円及び平成17年6月13日から支払済みまで年5分の遅延損害金の連帯支払いを求める判決を言い渡しました。当社はこれを不服として、平成29年12月27日、東京地方裁判所に控訴を提起しており、現在係争中です。

なお、当社は、東京地方裁判所の一審の判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金31,601千円を計上しております。

- B. 当社は、平成27年8月28日に西安国際康復医学中心有限公司より中国における再生医療の事業化につき協業の提案を受け、当社が有する知見・技術を西安国際康復医学中心有限公司に提供して実用化に向けた研究を行い、製品の生産及び販売を行う合弁会社設立を目的に業務提携契約を締結しました。しかしながら、西安国際康復医学中心有限公司が本契約に規定した義務を履行しないことから、平成27年11月17日、当社は本契約の解除を通知しました。これに対し、西安国際康復医学中心有限公司及び西安新紫金資源開発有限公司は、本契約にかかる知的財産権の帰属に関して疑義があり、約定どおりの技術資料やデータを提供していないとして、平成28年11月15日付で中国にて仲裁を申し立てました。

（請求額）

2,000万円相当の1,061,740人民元（1人民元＝約18.84円換算）

違約金5,000万円

弁護士費用(暫定額243,615人民元)

その他すべての仲裁費用

当社が西安国際康復医学中心有限公司との業務提携契約を解除したのは、西安国際康復医学中心有限公司が代金不払い等本契約に規定した義務を履行しないことによるものであり、法的解除事由に基づいております。また、当社は、本契約にかかる知的財産権の帰属に関して問題はなく、約定どおりの技術資料及びデータはすべて提供したと考えており、仲裁を継続中であります。

- C. 当社は、平成29年2月16日、原告である宮澤明男氏から、貸金返還請求訴訟（請求金額20,000千円及び平成28年3月10日までの年5%の支払いと平成28年3月11日から支払いの期日までの年10%の支払い）を東京地方裁判所にて提起されました。

平成29年10月26日、東京地方裁判所は上記請求を認める判決を言い渡し終結しました。

当社といたしましては、できるだけ早く返済する方針です。

- D. 平成29年3月24日、証券取引等監視委員会は内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対して新株予約権証券の無届募集に対する課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額22,410千円）を発出するよう勧告を行い、現在審判手続が継続しております。

当社といたしましては、本件勧告は客観的事実に明らかに相反した事実関係の認定を根拠としたものであると考え、審判手続において、真実を明らかにし、公正な判断を求める方針です。

- E. 平成29年9月6日、株式会社イケシンより、マグロ取引における不当利得返還請求訴訟（請求金額10,455千円及び平成27年1月30日から支払済みまでの年6%の支払い）を大阪地方裁判所にて提起され、その後本件は、東京地方裁判所に移送されております。

当社といたしましては、本件取引は既に完了しており、不当利得として認定されるべきものはないものと考えておりますので、裁判手続の中で真実を明らかにしていく方針です。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	237,649	396
売掛金	2 168,254	2 169,389
たな卸資産	1 23,469	1 11,117
前渡金	35,100	11,000
未収入金	2 165,259	2 212,057
立替金	2 17,011	2 19,211
短期貸付金	260,600	10,600
関係会社短期貸付金	174,226	179,319
預け金	27,140	84,599
その他	2 20,498	2 8,082
貸倒引当金	443,588	594,838
流動資産合計	685,621	110,933
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	0	0
工具、器具及び備品	40,875	0
有形固定資産合計	40,875	0
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	640	-
無形固定資産合計	640	-
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	69,141	64,531
長期貸付金	2 354,121	2 43,000
長期未収入金	2 581,750	2 585,194
破産更生債権等	63,360	469,988
敷金及び保証金	83,568	8,133
貸倒引当金	984,231	1,078,311
投資その他の資産合計	167,710	92,536
固定資産合計	209,226	92,536
資産合計	894,847	203,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,382	33,149
短期借入金	7,572	52,872
株主、役員又は従業員からの短期借入金	8,966	22,006
1年内返済予定の長期借入金	83,469	59,439
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	76,349	-
未払金	158,622	2 253,967
未払費用	198,827	47,674
未払法人税等	11,890	21,070
前受金	280	-
預り金	2 427,244	2 186,178
流動負債合計	982,605	676,359
固定負債		
訴訟損失引当金	-	31,601
固定負債合計	-	31,601
負債合計	982,605	707,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,077	1,988,973
資本剰余金		
資本準備金	1,733,284	1,771,180
資本剰余金合計	1,733,284	1,771,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,778,291	4,269,870
利益剰余金合計	3,778,291	4,269,870
自己株式	18	20
株主資本合計	93,948	509,737
新株予約権	6,189	5,246
純資産合計	87,758	504,491
負債純資産合計	894,847	203,469

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業収益		
アドバイザー収入	450	635
食品関連売上	34,842	<sup>1</sup> 73,708
医療関連売上	<sup>1</sup> 105,466	33,026
営業収益合計	140,758	107,370
営業原価	124,928	103,691
売上総利益	15,830	3,679
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 377,387	<sup>2</sup> 396,791
営業損失( )	361,557	393,112
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 140	<sup>1</sup> 1,433
受取賃貸料	21,827	2,260
貸倒引当金戻入額	262,110	-
雑収入	581	49
営業外収益合計	284,659	3,743
営業外費用		
支払利息	5,472	5,071
社債利息	2,219	70
貸倒引当金繰入額	-	101,331
為替差損	51,389	1,643
雑損失	13,362	14,545
営業外費用合計	72,444	122,662
経常損失( )	149,342	512,031
特別利益		
固定資産売却益	-	788
新株予約権戻入益	1,122	1,438
資産除去債務戻入益	2,214	-
債務消滅益	-	75,755
受取賠償金	30,000	-
特別利益合計	33,336	77,983
特別損失		
減損損失	13,824	-
損害賠償金	124,566	-
関係会社株式評価損	9,999	<sup>3</sup> 4,979
訴訟損失引当金繰入額	-	31,601
損失補填金	-	20,000
特別損失合計	148,390	56,581
税引前当期純損失( )	264,395	490,629
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失( )	265,345	491,579

## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
期首商品たな卸高		93,128		23,469	
当期商品仕入高		56,618		94,564	
合計		149,747		118,033	
期末商品たな卸高		25,040		11,117	
他勘定振替高		1,349		3,223	
商品評価損		1,571		-	
当期営業原価		124,928	100	103,691	100

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費	1,349	3,152
研究開発費		71

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,730,105	1,512,312	1,512,312	3,512,945	3,512,945	18	270,545	
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	220,971	220,971	220,971				441,942	
当期純損失( )				265,345	265,345		265,345	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	220,971	220,971	220,971	265,345	265,345	-	176,597	
当期末残高	1,951,077	1,733,284	1,733,284	3,778,291	3,778,291	18	93,948	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,511	268,033
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		441,942
当期純損失( )		265,345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,678	3,678
当期変動額合計	3,678	180,275
当期末残高	6,189	87,758

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,951,077	1,733,284	1,733,284	3,778,291	3,778,291	18	93,948
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	37,896	37,896	37,896				75,793
当期純損失( )				491,579	491,579		491,579
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	37,896	37,896	37,896	491,579	491,579	2	415,788
当期末残高	1,988,973	1,771,180	1,771,180	4,269,870	4,269,870	20	509,737

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,189	87,758
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		75,793
当期純損失( )		491,579
自己株式の取得		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	943
当期変動額合計	943	416,732
当期末残高	5,246	504,491

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社は、当事業年度において、営業損失393,112千円、経常損失512,031千円、当期純損失491,579千円を計上し、504,491千円の債務超過となりました。また、平成20年11月期事業年度より引き続き営業損失を計上しており、当事業年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当社の事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っており、定期的に金融機関と交渉を継続しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、これらのうち資金調達については今後検討を進めていくものであります。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### (1) 医療関連事業の推進と強化

医療用機器の製造販売においては、医療用滅菌器及び消毒器の商品ラインナップを販売委託先との協働により拡充させ、周辺機材の充実化に努めております。これにより日本市場での販売基盤を強化するとともに、世界市場に向けて販売を開始してまいります。

EndoSCAを使った再生医療は、先制的自己再生医療を中心として、さまざまな疾病に対して蓄積したデータを有効に活用し、臨床応用を効率的に、またグローバルに進めていきます。病院の運営・管理、医療ツーリズムは、次世代検診と再生医療、細胞医療を中心に拠点を拡充してまいります。

当社では、医療関連事業を推進、強化することにより、当社の中長期的な中核事業として育成し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

### (2) 金融アドバイザー事業の拡充

金融アドバイザー事業は、従来のアドバイザー事業に加え、これまで培ったノウハウをもとに、圧倒的な低運用コストで、かつ安定したグローバル運用を実現できるETFポートフォリオを投資家に提供することで、収益の拡大を図ってまいります。

### (3) 強固な財務基盤の確立の実現に向けた取組み

医療関連事業を事業の中核に据え、適切な経営資源の選択と集中のもと、引き続き合理化に努めてまいります。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 子会社株式及び関連会社株式
    - 移動平均法による原価法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの
    - 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産
    - 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
    - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 工具、器具及び備品 5～8年
- 3 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 訴訟損失引当金
    - 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」及び「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、「流動資産」に独立掲記していた「前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「前払費用」3,501千円、「その他」61,149千円は、流動資産の「立替金」17,011千円、「預け金」27,140千円及び「その他」20,498千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「遅延損害金」及び「株式交付費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「遅延損害金」10,523千円及び「株式交付費」1,449千円は、「雑損失」として組み替えております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
商品	23,469千円	11,117千円

## 2 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
短期金銭債権	281,024千円	297,674千円
長期金銭債権	588,644千円	592,217千円
短期金銭債務	25,293千円	34,556千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業取引(収入分)	39,515千円	73,668千円
営業取引(費用分)	2,996千円	4,547千円
営業取引以外の取引(収入分)	139千円	795千円

## 2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
役員報酬	37,752千円	34,410千円
給与手当	69,428千円	63,415千円
支払報酬	82,484千円	46,507千円
貸倒引当金繰入額	52,844千円	146,124千円
減価償却費	788千円	- 千円
研究開発費	46,323千円	27,794千円
おおよその割合		
販売費	2.13%	2.19%
一般管理費	97.87%	97.81%

## 3 関係会社株式評価損の内容

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
連結子会社		
北京天安徳喜医療科技有限公司株式	9,999千円	- 千円
持分法適用関連会社		
有限会社ダイヤモンドムーン	- 千円	4,979千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式25,500千円及び関連会社株式39,031千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式25,500千円及び関連会社株式43,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損9,999千円を計上しております。

また、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損4,979千円を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
減価償却費	2,897千円	3,092千円
貸倒引当金繰入額	438,263千円	513,746千円
未払事業税	2,984千円	4,264千円
株式報酬費用	1,910千円	1,619千円
関係会社株式評価損	81,930千円	83,455千円
有価証券評価損	52,621千円	52,621千円
たな卸資産評価損	3,285千円	3,085千円
減損損失	13,999千円	6,301千円
訴訟損失引当金繰入額	千円	9,676千円
損失補填金	千円	6,124千円
繰越欠損金	629,232千円	688,924千円
その他	0千円	千円
繰延税金資産小計	1,227,124千円	1,372,912千円
評価性引当額	1,227,124千円	1,372,912千円
繰延税金資産合計	千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	0	-	-	-	0	660
	工具、器具及び 備品	40,875	-	40,875	-	0	7,589
	計	40,875	-	40,875	-	0	8,250
無形固定資産	ソフトウェア	640	-	640	-	-	-
	計	640	-	640	-	-	-

(注)「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の当期減少は、ウエルメディカルホールディングス株への譲渡によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,427,819	261,420	16,089	1,673,150
訴訟損失引当金		31,601		31,601

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

重要な訴訟事件等

連結財務諸表の「その他」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tandch.com/home.htm">http://www.tandch.com/home.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号  
株式会社アイ・アール ジャパン

2. 当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)平成29年2月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第17期中(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)平成29年8月30日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起又は解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起又は解決)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延債権のおそれ)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月27日関東財務局長に提出。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

株式会社T & Cメディカルサイエンス  
取締役会 御中

### フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄

指定社員 業務執行社員 公認会計士 小澤 達美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cメディカルサイエンスの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となっている。また、平成20年11月期連結会計年度より引き続き営業損失を計上し、当連結会計年度末においても一部の債務が延滞している。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、平成29年3月28日付で上場廃止に至ったことも相まって、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目途が立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として連結財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

また、持分法の会計処理に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、連結財務諸表に対して意見を表明しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

株式会社T &amp; Cメディカルサイエンス

取締役会 御中

### フ ロ ン テ ィ ア 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 達美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T & Cメディカルサイエンスの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、債務超過となっている。また、平成20年11月期事業年度より引き続き営業損失を計上し、当事業年度末においても一部の債務が延滞している。これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、平成29年3月28日付で上場廃止に至ったことも相まって、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目途が立っておらず、具体的な計画は提示されなかった。したがって、当監査法人は、経営者が進めている対応策についての監査証拠等、継続企業を前提として財務諸表を作成することに関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

また、関係会社株式の評価に関する十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかったため、財務諸表に対して意見を表明しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。